

まちづくりミーティング要旨

1. 団体等の名称 中部学院大学 教育学部
2. 日 時 令和3年12月21日(火) 18時30分~20時
3. 場 所 市長：本庁4-1 参加者：大学
(Zoomを活用して実施)
4. 出席者 <参加団体>6名 <市>市長
5. テーマ ①各務原市で「生活する」について
②各務原市を「宣伝する」について
③各務原市で「学ぶ」について

テーマ① 各務原市で「生活する」について

【参加者】プラスチックや発泡スチロールが燃えるゴミと一緒にするのに驚きましたが、理由やねらいは何かですか。

【市長】各務原市が、プラスチックごみを燃やすごみと一緒にしているのには、大きく2つの理由があります。1つ目は、プラスチックごみの中でも、ペットボトルや食品トレーなどはリサイクルルートが確立されていることからリサイクルしていますが、それ以外についてはリサイクルルートが確立されていないことから、焼却処分するか埋め立てするしか方法がありません。各務原市では、ペットボトルを毎月の不燃ごみ収集で、食品トレー等はスーパーなどの店頭回収にご協力をお願いして、分別しリサイクルを行っています。一方で、リサイクルできないプラスチックごみは、他の自治体と同様に燃やすごみと一緒に燃やしています。2つ目は、プラスチックごみがごみ焼却の助燃材になることです。各務原市のごみ処理施設は、高温ガス化溶解炉となっていて、焼却温度を上昇させるためにコークス(石炭を高温で乾燥させた燃料)を使用していますが、プラスチックは燃やすときに高カロリーの助燃材になりますので、コークスを節約することに役立っています。今後、燃やすしかなかったプラスチックのリサイクルルートが確立されたときには、本市におきまして、分別しリサイクルすることを考えています。

【参加者】各務原市全体をコロナ禍でも盛り上げるためにどのような取り組みをしていますか。また、今後していく予定ですか。

【市長】新型コロナウイルス感染症はまだ予断を許さないが、今後は、ワクチン接種などの感染症対策と、ポストコロナを見据えた社会経済活動の両立にも目を配りながら、各務原を元気に盛り上げていきたいと考えています。「市内消費の活性化」として、キャッシュレスポイント還元キャンペーンを実施します。令和4年1月7日から2月6日までの間に、市内飲食店・交通事業者でキャッシュレス決済を利用した方に、支払金額の最大20%相当のポイントを還元します。そしてもうひとつ、年明け5月頃から事業者への支援ということでクラウドファンディングを行います。各務原市のお店というところに視点をあてて、事業者支援を行っていききたいと思っています。また、イベントについては、空宙博を会場に「かかみがはら おさんぼマルシェ」を定期開催しています。多種多様な出店の機会を創出するとともに、約7500人の方が来場されています。また、本市には、桜まつりやマーケット日和のように、市のブランド力を高める魅力ある大きなイベントがあります。来年度、これらをさらに活かすとともに、ポストコロナを象徴できるようなイベントを作り上げていきたいと考えています。

【参加者】例えば那加幼稚園は駅の近くにありますが、各務原市として私立幼稚園の周辺の安全面の対策はしていますか。また、園児の列に車が突っ込んだ事件がニュースになっていましたが、それらの安全面の対策はされていますか。

【市長】令和元年5月8日（水）に発生した大津市園児死傷事故を受けて、市内の幼稚園、保育所、認定こども園の計31施設の散歩コースについて緊急調査を行い、危険な横断歩道9カ所に防護柵を設置しました。そのほか、市内の危険な交差点への防護柵設置も進めており、令和3年3月までに109カ所で対策が完了しました。また、各務原市は、幼稚園連合会および園児の保護者からなる父母の会連合会との「市長と語る会」で、交通安全対策についても毎年ご意見を伺っており、公立、私立を問わず園児の安全対策を積極的に行っております。また、今年5月に千葉県八街市で発生した下校児童の列にトラックが突っ込む死傷事故を受けて、各務原市は市内通学路の緊急点検を行い、八街市の事故現場と同様の安全施設がない危険な通学路の緊急対策として「路肩のカラー化（緑）」を現在も行っております。

テーマ② 各務原市を「宣伝する」について

【参加者】各務原市では、どのような空き家、空き部屋の活用をしていますか。

【市長】各務原市では空き家・空き部屋の利活用を進めるため、国で提示している『借主負担DIY型賃貸借契約』を利用したDIY型空き家リノベーション事業を実施しています。「空き家を手放す気はないけれど、活用したい」という空き家の所有者さんと、「住宅を購入するつもりはないけれど、DIYをして自分らしい暮らしを楽しみたい」という方とのマッチングや契約までの流れを、各務原市、民間企業、大学、金融機関が四位一体となりサポートする事業です。

【参加者】各務原市の特産物は何ですか。また、特産物を広める活動はどのようなことをしていますか。

【市長】各務原市では近年では「にんじん」が特産物となっています。こちらは全国でも珍しく5月から6月に収穫される「春夏にんじん」と11月から12月に収穫される「冬にんじん」の二期作を行っていて、岐阜県の「にんじん」収穫量の約6割が各務原産となっています。市では11月24日を「いいにんじんの日」として定めるなどして、消費者に対しては消費の拡大、生産者に対しては収入の増加を目指して各種啓発、支援の活動をしています。また、市、東海学院大学、商工会議所、JAぎふで構成している「各務原人参ブランド推進連絡協議会」でも各種啓発、広報に取り組んでいます。また、イオンやアピタといった大型スーパーやJAの産地直送施設で県内産野菜としてアピールされて売られていますので、みなさんにもぜひ各務原産の野菜を手にとっていただければと思います。

テーマ③ 各務原市で「学ぶ」について

【参加者】公立保育所の民営化が進んでいますが、公立保育所の役割は何だとお考えですか。

【市長】一つ目に、保育の質の指針としての役割があります。保育所等において、子どもたちにとって安全・安心な環境を提供し、健やかな育ちを保障していくためには、保育の質の確保と向上が求められますが、民営の場合どうしても効率や採算を意識せざるをえません。公立保育所と民営の保育所等があることで、民営のノウハウなども参考としながら、公立保育所が保育の質について検討することができます。公立保育所が指導的立場で保育の指針となることで、市全体で保育の質の担保と向上が図られる

と考えています。二つ目は、セーフティネットとしての役割です。子どもの最善の利益を実現する観点から、虐待等の理由により緊急的に保育が必要となった場合は公立保育所で受入を行っています。三つ目は、市役所と保育現場との調整役としての役割です。保育所等では、保育現場でしかわからない課題が多くあります。市役所は、公立保育所の現場を確認し迅速に意見を吸い上げることができ、課題に対して施策の立案や予算の検討を行うことができます。一方、市役所は保育業務を俯瞰し、安全性などを確保するため現場で改善を要することがあれば保育所等に指示をします。公立保育所が率先して対応することで、私立保育所等も倣って改善が図られると考えています。

【参加者】現在、ひとり親家庭の増加や核家族化が課題となっていますが、各務原市ではそのような家庭にどのような支援を行っていますか。

【市長】ひとり親家庭への支援について、「子育て応援ガイドブック」を作成し、利用できる制度の周知に努めています。多くの方が利用されている制度に、児童扶養手当や母子（父子）家庭等医療費助成制度があります。家庭の状況により、利用できる制度・利用したい制度は異なるため、ニーズに合った制度を利用してもらえよう、周知に努めています。また、令和3年度から、ひとり親家庭を支援する取り組みとして、養育費確保支援事業や、ひとり親家庭等高校生通学支援事業を始めたところです。また、核家族の支援、子育て支援の一環として行っている取り組みについて、祖父母と同居せず夫婦二人だけで、地域とつながりの少ない核家族の方には、地域とのつながりを持ちながら子育てができるように支援することが大切であると考えます。地域での子育て支援力の向上をはかるため、「親子サロン」「子ども食堂」の運営を支援するほか、「子育て支援講座」を開催するなどボランティアの養成、連携など人材育成に努めています。

【参加者】教員の負担を減らす支援として検討している取り組みはありますか。

【市長】校務支援システムを導入したことにより、指導要録や出席簿、通知表等の作成、管理がデジタル化され、作成時間の大幅な縮小につながっています。また、授業で活用する資料を、授業支援ソフトを用いて作成・配布したり、ドリルソフトを活用して宿題を配信して、オンラインで取り組み状況を点検したりすることで、資料や問題の作成業務、印刷や配付、回収等の作業が減り、業務負担軽減が図られつつあります。また、教員の部活動の顧問としての負担を減らすため、部活動指導員を採用しています。現在コーチをしている人などを市の会計年度任用職員として採用し、部活動の顧問として指導してもらいます。また、タイムカード等により正確な勤務時間の把握をするとともに、可能な限り19時までには帰宅するよう勤務体制を整えています。

【参加者】海外の子どもが学習しやすい政策は工夫されていますか。

【市長】市では、日本語指導や支援が必要な児童生徒のために、習熟の程度に応じて Futuro 教室での指導や、Futuro 巡回指導員による訪問をすることで、きめ細かな指導・支援を行っています。Futuro 教室では、来日してまもない外国籍児童生徒や日本語初期指導が必要な児童生徒のために、教員免許のある日本人の指導員2名が日本語初期指導や簡単な算数、国語の授業、日本の生活習慣や学校生活の約束等を身に付けたりできるよう指導しています。Futuro 教室への送迎ができない環境にある児童生徒や初期指導後も日本語の指導が必要な児童生徒に対しては、ポルトガル語やタガログ英語を話すことができる母語支援員が市内の小中学校を訪問し、日本人と同じクラスではなく、別室で個別に指導支援したり、日本人と同じクラスに指導員が入り指導したり、しっかりと授業が受けられるようサポートを行っています。

【参加者】ICT 教育が進んでいる一方で、教員のスキルが弱いのではと感じます。市としてのサポート体制について教えて下さい。

【市長】全ての教員がICT を効果的に活用できるようにするために、令和3年度より、全ての学校にICT 支援員を配置し、学校規模に応じて週1～2回支援を受けることが可能な体制を整えています。ICT 機器の操作に関わって、教員が相談したり、教員研修を依頼したり、授業中に支援を受けたりすることも可能です。また、児童生徒が操作に関わって、授業中に直接聞いて支援を受けることもでき、教員がICT 機器のトラブル等で苦慮することなく、授業を進めることができます。

【参加者】コロナ禍で教育現場でも様々な対応がなされていますが、コロナ対策における今後の課題は何ですか。

【市長】今年度の夏季休業明け（緊急事態宣言措置等期間中）の学校対応では、一学級の人数によって分散登校を実施しました。また、短縮授業やオンラインによる学習支援を試行錯誤しながら行いました。今後、再び緊急事態宣言が発令されるような状況になった場合、対面による学びとオンラインによる学びを効果的に組み合わせ、子どもたちの学びが滞らないよう、さらなる教育機会の確保、教育の質の向上を図る必要があります。また、体育や音楽、国語、外国語の学習などで、子ども同士が接近した活動や大きな声を出す活動等が制限されている中でも、子どもたちが興味を持ちながら力を伸ばす学びができるように、授業の工夫改善が求められています。現在、子どもたちを取り巻く状況下では、不安感やストレスを抱えている子どもも多く、不登校傾向の児童生徒が増えている報告もあります。一人一人に寄り添った支援を行っていく必要があります。既に学校職員や、スクールカウンセラー、スクール相談員、各務原市教育センター“すてっぷ”などにおいて、教育相談等が実施されています。このように現場においては課題があるかと思いますが、子どもたちが明日も行きたい学校・学びたい学校、あるいは親さんにとって明日も行かせたい学校と思っていただける学校づくりをしていくことが第一ではないかなと思います。

【参加者】このような貴重な話し合いの場を設けてくださってありがとうございました。この時間の中で市長さんから伺った各務原市で行なわれている生活での工夫であったり、学習に対する支援やサポートについての話を聞かせていただいて、僕らも普段の講義ではなかなか聞けないことがたくさん学べたので、今後もこのような貴重ないただいた考えや工夫だったりとかを、僕ら以外の大学に通っている人たちにも発信していけたらなと思っています。また、市の活動や市を盛り上げるといったことも、自分たちでできることを考えてもっともっと発信していこうと思います。

【市長】今日は各務原市にある中部学院大学からということで各務原市に関わる色々な質問をしていただいたかと思いますが、皆さんが住んでいるところであったり出身地であったりに関心を持つことも非常に重要かと思っています。関わりのある自治体をちょっと調べていただくと、自分たちの暮らしに何がメリットとしてあるのか、逆にこういったところを改善した方がいいなというところがいくつか見えてくるとと思います。今日は皆さんに色々な観点から関心を持っていただき、こういったミーティングに参加してもらえて感動しています。ぜひ今回持っていただいた関心事以外にも、これからいくつも関心をもっていただいて、今後さらに元気に活躍していただけることを期待しています。今日は本当にありがとうございました。